

## 国立大学法人愛媛大学の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

愛媛大学は、学術の継承と知の創造によって人類の未来に貢献することを使命とし、学生中心の大学、地域にあって輝く大学の実現のため、「学生中心の大学作り」、「世界レベルの研究」、「地域発展への貢献」、「国際貢献」、「自律的運営体制の推進」を重点課題として整理し、それぞれの課題を達成するため、学長直轄組織の再編、計画・評価本部及び大学改革推進協議会の設置による戦略的な法人運営体制の確立や効果的運用等、教職員が一体となった大学改革の継続した取組が行われている。

また、「教員の総合的業績評価」において、3年間の自己評価に基づく第1回部局個人評価を本格実施し、評価結果を昇給に反映させていることは評価できる。

この他、業務運営については、育児のための短時間勤務制度の整備、ベビーシッタークーポンの導入、保育施設の設置等、職場と家庭生活の両立に対する支援策により、女性教員数が増加している。

財務内容については、電力使用量の節約実績が対前年度比1%以上となった部局の使用を可能とした「省エネルギー・インセンティブ経費」を確保することで、環境問題に対する積極的な取組を実施している。

教育研究の質の向上については、共通教育の履修状況により不登校の可能性のある初年次学生に対するスクリーニングの実施や頻繁に欠席している学生に対する連絡体制の整備等、休学者、退学者を減少させる取組が行われている。

### 2 項目別評価

#### I. 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「教員の総合的業績評価」において、3年間の自己評価に基づく第1回部局個人評価を実施し、各部局が大学のガイドラインに沿って策定した処遇への反映のための具体的基準により、その評価結果を昇給に反映させており評価できる。
- 産業分野での応用化が期待される基礎研究課題に関する学内競争的資金「産業技術シーズ育成研究支援」の審査に学外専門家を委嘱することにより産業界の意見を反映している。
- 研究費の適正使用を周知する継続したヒアリングの実施や学部等が制定する規程集のデータベース化等、内部監査の指摘事項に対する迅速な対応が行われている。
- 学生の各組織の代表者で構成する「愛媛大学学生代表者会議」を立ち上げ、定期的

に学生の声を聴取している。

- 全学配置した研究コーディネーターが、教員の研究活動支援、学部学術研究委員会と連携した研究の発展への助言、指導等を行うことで、研究組織の活性化に取り組んでいる。
- 職務行動評価、役割達成度評価、自己評価、面談制度、苦情対応等、評価者と被評価者との十分なコミュニケーションを重視した事務系職員の人事評価体制を整備している。
- 職場と家庭生活の両立支援の具体策として、育児のための短時間勤務制度の整備と、ベビーシッタークーポンの導入や医学部附属病院の事業場内保育施設「あいあいキッズ」の設置による女性教職員の勤務環境を改善する取組等により、女性教員数が98名と平成18年度に比べ11名増えている。
- 新規採用の助教に対する任期制の導入及び新たに設置したセンター教員全員に任期制を適用している。
- 高度な専門知識や経験を必要とする医学部附属病院業務において、公募により民間病院等経験者を採用している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載31事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教員の業績評価システムに関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 共同研究、受託研究の獲得により得られた間接経費の有効利用のため、その一部を研究環境改善のための電子ジャーナル、特許出願等経費、産学連携推進経費や不正経理対策のための調達物品検収機能の強化等に活用している。
- 産学連携の一層の促進のため、「社会連携推進機構」を中心に、企業との技術交流会、愛媛県商工会議所連合会との交流・相談会、地元金融機関との連携協定の締結、企業訪問による要望聴取等により、受託研究は約7,960万円、寄附金は約8,320万円の増収となっている。
- 科学研究費補助金について、全学に配置した研究コーディネーターが個別に申請書に関するブラッシュアップを行い、採択件数の増加に向けた取組が行われている。(採択件数282件、対前年度比17件増)
- 「地球に優しい愛大を目指して」をスローガンに、環境保全と省エネルギーに対する啓発活動を全学的に実施しているほか、「省エネルギー・インセンティブ経費」の導

入等により総額約 2,370 万円の削減を実現している。

- 財務指標等の財務情報について、大学運営面の問題発見の他、現状の教育経費水準を理解し、教育のために経費を使っていくことへの意識改革を図り、外部資金導入の必要性を認識させるために活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 社会への説明責任に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全専任教員を対象とした「教員の総合的業績評価」において、教員活動実績データベースを活用した教員自己評価を実施し（入力率：97.6%）、際立った事例を広く紹介した「教員の実績ハイライト」を作成し、学内ウェブサイトで公開している。
- ウェブサイトを活用した教育研究の特色ある取組の情報公開を進めるとともに、学長ブログや学長への意見箱（平成 19 年度：教職員 50 件、学生 16 件）により教職員・学生との共通認識の増進と意思疎通が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 職場環境・修学環境

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の利用状況を検証し、有効活用をさらに推進するため、施設マネジメント委員会において施設整備の点検・評価に関する申合せを決定し、その申合せに基づく既存

施設の有効活用方策を作成している。

- 環境目標達成のための実施計画を策定し、全学的な環境保全活動に取り組んだ結果、紙使用量1%以上を削減する目標を達成している。
- 温室効果ガス排出抑制等の具体的な措置を示した「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定し、抑制方法を示している。
- 大学で発生した事件・事故の発生事案を紹介し、その対応を説明することで、職員の危機管理意識を高めるとともに、「海外派遣・受入れに関わる危機管理セミナー」、個人情報保護研修会及び安全運転講習会等を開催している。
- 「愛媛大学災害対策マニュアル」と緊急時の連絡先等を記載した「もしものときのポケットガイド」を作成し、危機発生時の未然防止と、危機発生時の迅速な対応のために学内ウェブサイトに掲載し、教職員に周知している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究費等の運営及び管理に関する基本方針の制定、研究費等の不正使用防止規程の整備、不正使用防止対策室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 授業方法・内容の改善に関わる全学的なファカルティ・ディベロップメント (FD) の企画・実践として、FD スキルアップ講座、教育ワークショップ、ファカルティ・ディベロッパー講座及びコンサルティングサービスを提供している。
- 学生支援センターが共通教育の履修状況から欠席がちや不登校の可能性のある初年次学生のスクリーニングの実施、各学部の学生生活担当教員と関係窓口が連携した個々の学習状況の把握、頻繁に欠席した学生本人への連絡等の支援により学生の休・退学者が減少している。
- 就職課と学生支援センターが協力し、1、2年次のキャリア関連授業や3年次を中心としたインターンシップの単位化等、入学時から一貫したキャリア支援に取り組んでいる。
- 学長裁量経費で実施している「研究開発支援経費」の研究種目「萌芽的研究」の応募資格に大学院学生、ポスドクを含む45歳までの年齢制限を設け、研究のスタートアップ資金としても活用するなど、若手教員の研究資金援助を強化している。
- 愛媛大学リーダーズ・スクール (ELS) は、実践的な授業と活動をとおして、学生リーダーや将来リーダーになり得る学生を育成・支援の他、リーダーシップ関連授業、サークルリーダー研修会、ELS ゼミナール、ELS 合宿研修等を行い、修了者には「愛

媛大学 ELS 資格」を認定している。

- 愛媛県の南予地域活性化特別対策本部への参画とともに、南予活性化方策の調査研究体制整備、南予振興塾等による各種セミナーの開催の他、愛媛信用金庫、地方自治体との連携協定の締結による地域支援情報ネットワークの充実等、地域社会へ大きく貢献している。
- 愛媛県内の国公私立 11 大学が参加する「大学コンソーシアムえひめ」を設立し、コンソーシアムの構成大学が連携して、「共同授業」、「留学生日本語教育」、「インターンシップ」、「大学ガイダンス・セミナー」等を実施している。
- これまでに設置されている 3 先端研究センターに加えて、新たに、「東アジア古代鉄文化研究センター」、「宇宙進化研究センター」を設置することで研究体制の充実に取り組んでいる。

#### (附属病院関係)

- 総合臨床研修センターを充実させ、卒後研修のみならず、地域の医療従事者・生涯教育の支援も充実させている。また、腫瘍センター、緩和ケアセンター、海外旅行感染症専門外来、口腔インプラント診療体制の強化を図るとともに、アメニティーの整備、ボランティア参加者の増員、無料医療福祉相談等、地域貢献・地域ニーズに対応し、愛媛県民から信頼され、愛される病院を築いている。その他、診療科マニフェスト評価によるインセンティブの付与を継続して行い、継続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、地域に根ざした医療人の育成に引き続き取り組むとともに、女性医師・看護師の復帰支援・就労環境整備のさらなる充実が期待される。

- 教育・研究面
  - ・ 総合臨床研修センターを中央診療施設の 1 施設から附属病院の 1 部門に移行させ、学内のみならず、地域の医療従事者の生涯医療教育を支援する組織として、教育体制の充実を図っている。
  - ・ 出産や育児のために離職した女性医師の知識・技術の習得と、生活リズムをつくるための個別プログラムを作成し、復職を支援する「マドンナドクター養成プロジェクト」を実施し、医師への教育の支援と医療の安定的な確保に努めている。
- 診療面
  - ・ 緩和ケアセンターを設置し、麻酔科医師、精神科医師、看護師に加えて、薬剤師、メディカルソーシャルワーカー等が参画して、がんに関する診療機能の向上に取り組んでいる。
  - ・ 新たに 56 名の看護師を増員したことにより 7 対 1 看護師配置基準を取得し手厚い看護を提供するとともに、インターンシップを実施して、看護体験による医療業務への理解を図っている。
- 運営面
  - ・ 市内デパートで無料医療福祉相談「あいナビステーション」を設置し、地域貢献を行うとともに、地域の医療ニーズの把握に努めている。
  - ・ 愛媛県と連携し「愛媛県保健医療対策協議会」を設置し、地域医師不足対策等の問題解決に努めている。

- ・ 診療科マニフェストの達成状況に基づき評価し、診療科へのインセンティブを付与することにより、継続して活力ある病院運営に努めている。